

## 平成25年度決算 普通会計財務書類の概要

### 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかを表す財務書類です。(掲載しています金額は、表示単位未満を切り捨て表示しているため、内訳の集計と合計とは一致しない場合があります。行政コスト計算書以下も同様です。)

	借方〔資金の用途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
	H24	H25	H24	H25
<p>学校、道路などの建設に使われたお金の総額で、時価評価により計上しています。道路や建物は減価償却をしています。</p> <p>関係団体への出資や基金などで蓄えているお金です。</p> <p>現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、村税などでまだ収納されていないお金です。</p>	<p>■資産 (億円)</p> <p>①公共資産 335 330 〔学校、道路、橋、村の施設など〕</p> <p>②投資等 59 59 〔基金(固定的なもの)、出資金など〕</p> <p>③流動資産 38 45 〔現金預金、未収金など〕</p> <p>資産合計 433 434</p>		<p>■負債 (億円)</p> <p>①固定負債 11 9</p> <p>②流動負債 1 1</p> <p>負債合計 12 11</p> <p>■純資産</p> <p>・国県補助金</p> <p>・一般財源 など</p> <p>純資産合計 421 423</p> <p>負債・純資産合計 433 434</p>	

今までに、学校、道路などを建設するための財源として村が借入しているお金や、村の職員全員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金相当額などです。

村が借入しているお金の平成26年度の返済予定額などです。

学校、道路などを建設するために使った国や県の補助金や税金などです。

純資産比率	H24	H25
将来の返済や支出を伴わない純資産の、資産合計に対する割合です。高いほど財政が健全といえます。	97.0%	97.4%

住民一人当たりの貸借対照表 (平成26年3月31日現在人口4,626人)  
(家計に例えて説明)

	資産 (万円)		負債 (万円)	
	H24	H25	H24	H25
<p>①住宅・土地</p> <p>②定期預金・株式</p> <p>③普通預金、現金</p>	<p>■資産</p> <p>①公共資産 720 713</p> <p>②投資等 127 128</p> <p>③流動資産 82 97</p>		<p>■負債</p> <p>27 23</p> <p>■純資産</p> <p>903 915</p>	

住宅ローン残高

住宅・土地に対して今まで支払ってきたお金

### 純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

期首純資産残高	421億円
純経常行政コスト	△45億円
財源調達	47億円
地方税	37億円
地方交付税	0億円
その他財源	6億円
補助金等	4億円
資産評価替えによる変動額	0億円
期末純資産残高	423億円

### 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに1年間で使った費用などを集計した財務書類です。

住民一人あたりの行政コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	H24	H25		H24	H25
1 人にかかるコスト	8.6億円	8.6億円	1 人にかかるコスト	18万円	18万円
人件費	7.6億円	7.7億円	人件費	16万円	16万円
退職手当引当金繰入等	0.6億円	0.4億円	退職手当引当金繰入等	1万円	0万円
賞与引当金繰入額	0.4億円	0.4億円	賞与引当金繰入額	0万円	0万円
2 物にかかるコスト	20.1億円	22.7億円	2 物にかかるコスト	43万円	49万円
物件費	11.9億円	14.3億円	物件費	25万円	31万円
維持補修費	0.1億円	0.2億円	維持補修費	0万円	0万円
減価償却費	8.1億円	8.1億円	減価償却費	17万円	17万円
3 移転支的コスト	16.0億円	14.9億円	3 移転支的コスト	34万円	32万円
社会保障給付	1.9億円	2.0億円	社会保障給付	4万円	4万円
補助金等	9.5億円	9.7億円	補助金等	20万円	21万円
他会計等への支出額	3.0億円	2.5億円	他会計等への支出額	6万円	5万円
他団体への支出額	1.3億円	0.6億円	他団体への支出額	2万円	1万円
4 その他のコスト	0.2億円	0.1億円	4 その他のコスト	0万円	0万円
支払利息	0.1億円	0.1億円	支払利息	0万円	0万円
回収不能見込計上額等	0.0億円	0.0億円	回収不能見込計上額等	0万円	0万円
経常行政コスト合計 A	45.0億円	46.5億円	経常行政コスト合計 A	96万円	100万円
経常収益 B	0.8億円	0.8億円	経常収益 B	1万円	1万円
純経常行政コスト A-B	44.2億円	45.6億円	純経常行政コスト A-B	94万円	98万円

行政コスト対税収等比率	H24	H25
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率です。税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わないコストに消費されたのかが分かります。	94.3%	95.3%

### 資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)  
に関する情報(H25)

	H24	H25		H24	H25
1 経常的収支	14.5億円	13.7億円	1 収入総額	48.8億円	
2 公共資産整備収支	△4.5億円	△5.8億円	2 地方債発行額	0.0億円	
3 投資・財務的収支	△11.0億円	△6.5億円	3 財政調整基金等取崩額	0.0億円	
当期収支	△1.0億円	1.3億円	4 支出総額	△47.4億円	
期首資金残高	3.9億円	2.9億円	5 地方債元利償還額	1.3億円	
期末資金残高	2.9億円	4.2億円	6 財政調整基金等積立額	5.1億円	
			基礎的財政収支	7.7億円	

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元金償還、発行額の収支等

基礎的財政収支(プライマリーバランス) : 公債費関連の歳入歳出を除いた基礎的な財政収支